

にいざ市議会だより



普光明寺千躰地藏尊御開帳の様子

目次

P2 令和7年度市長施政方針に議員が質問

P3~4 新座市のこんなことが決まりました
3月定例会議案審議

P4 陳情
議員研修会を開催

P5~11 新座市のこんなことを聞きました
一般質問ダイジェスト

P10~11 全員協議会から
市独自の物価高騰対策について など

P12 議案等の審議結果

Pick up

令和7年度新座市一般会計 予算を可決

GX及びDXの推進、小・中学校の校舎長寿命化改修、栄公民館長寿命化改修、(仮称)三軒屋公園等複合施設の整備を進めるなど、第5次新座市総合計画に定めた施策を推進していくための経費を計上するもので、歳入歳出予算の総額は、前年度当初予算に対し51億4,700万円、8.7%の増額となる644億400万円とするものとして、議会に提出されました。



改築工事の実施に向け解体される大和田小学校屋内運動場

5月
8日 富山高岡市行政視察来訪
9日 議会運営委員会
12日~14日 総務常任委員会行政視察(人吉市、熊本県、益城町、熊本市)
14日 鹿児島県鹿屋市行政視察来訪
21日 議会運営委員会
26日 第2回定例会開会

4月
21日 議会運営委員会
総務常任委員会

3月
21日 議会改革特別委員会
25日 議会運営委員会
27日 第1回定例会閉会
28日 朝霞地区一部事務組合議会定例会
志木地区衛生組合議会定例会

2月
21日 第1回定例会開会
全員協議会

議会日誌

次回 **6月定例会** 開会日 **5月26日(月)**
お知らせ

会期日程はHPに掲載しています。

新座市議会 検索





©新座市 2010

クローズアップ

令和7年3月定例会

令和7年度市長施政方針に議員が質問 新座市制55周年の記念の年

市制施行55周年事業での気運醸成と市の魅力発信の方法は

Q 市制施行55周年事業について、今年1年間は、周年事業として特別なイベントを多数実施し、本市の魅力をもっと高めて市内外へ発信していくとあるが、どのように市民の気運を醸成し、市の魅力を発信していく考えか伺う。

A 記念事業については、議員から一般質問で提案いただいたほか、職員やシティプロモーション推進懇話会の参加者からアイデアを募集するなど、考案の段階から多くの方に関わっていただいた。事業を進めるに当たっては、引き続き市民に参加いただき、市を挙げて盛り上げていく。イベントについては、記念式典の開催に合わせ、市内事業者によるマルシェを開催したり、令和6年度に実施できなかった柳瀬川ふれあい祭りの花火の打ち上げを支援したりするなど、市民に「住んで良かった、住み続けたい」と思ってもらえるものを計画している。

魅力の発信については、広報やSNS等の媒体を活用するほか、新聞、鉄道の車内広告等外部の媒体も活用し、1年を通して効果的に発信していく。

子育て世代が不安なく日々の生活を営むための施策とは

Q 少子化対策で大切なのは、人々が不安なく日々の生活を営み、それぞれの未来に希望を持てる社会を築くことだと考えると、子育て世代の支援に重点を置くべきか。

いっていいことが本市の明るい未来を築くことにつながっていくと思いが、不安なく日々の生活を営むためにどんな施策を進めていく考えか。

A 令和7年度においては、引き続き、こども医療費の18歳年度未までの助成や学校給食費への支援等、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めていく。また、子どもの良質な保育・保育環境の充実を図るため、法人保育園の修繕工事への支援や放課後児童保育室の狭あい化解消のための整備を進めるとともに、新たに、こども誰でも通園制度事業を開始し、全ての子どもを育ちを応援していく。さらに、こども家庭センターを設置し、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働による全ての妊産婦、子育て世帯への切れ目のない相談支援体制の構築を進めていく。教育の分野では、学校施設の長寿命化改修や体育館へのエアコン設置工事のほか、電子黒板の整備拡充等による教育のDX化にも引き続き取り組み、未来を担う子どもたちが安心して、楽しく学べる学校づくりを進めていく。令和7年度については、こうした施策を中心に、誰もが安心して子どもを産み、育てることができる環境作りに努め、子育て世代が明るい未来を描き、不安のない日々の生活が送れるよう努めていきたい。

オンサイト・オフサイト貯留施設を設置する計画を

Q 雨水管理総合計画に基づいて溢水対策を進めていくとあるが、計画では、公共施設にオンサイト・オフサイト貯留施設を設置することにはなっていない。計画を見直す必要はないか。昨年起きた豪雨災害の教訓から、管路の整備だけでなく、公共施設にオンサイト・オフサイト貯留施設を設置する計画を早急に考えるべきではないか。

が、計画では、公共施設にオンサイト・オフサイト貯留施設を設置することにはなっていない。計画を見直す必要はないか。昨年起きた豪雨災害の教訓から、管路の整備だけでなく、公共施設にオンサイト・オフサイト貯留施設を設置する計画を早急に考えるべきではないか。

A 雨水管理総合計画については、令和3年度に策定し、重点対策地区である4地区に対策を実施しており、まずは、現計画を着実に進めることで確実な成果をあげたいと考えているので、現段階での計画の見直しは考えていない。公共施設へのオンサイト・オフサイト貯留施設の設置については、令和6年度公表予定の雨水出水浸水想定区域図を活用し、全庁を挙げて市内の公共施設において最適切かつ効率的な雨水対策について検討を進めるため、効果的浸水対策検討業務委託を令和7年度当初予算に措置している中で、この中で検討していく。

立地適正化計画等の策定に向けた現状分析・課題抽出等は

Q 立地適正化計画、地域公共交通の策定が令和6年度から進められているが、現状分析、課題の抽出及び検討の進捗状況について伺う。また、計画策定への市民参加の具体的な手法と、深く理解してもらうためにどう取り組むのかについて伺う。

A 立地適正化計画については、策定の準備段階として、将来人口の推計、現状における土地利用状況、公共交通の整備状況、日常生活に必要な施設の分布状況、上位及び関連計画の内容等について整理を行うとともに、地域ごとの安全性や快適性、外出の際の移動手段、必要な施設等に関する市民アンケートを実施した。これらの情報を基に、計画の基本的な方針、居住を誘導すべき区域、都市の拠点として施設を誘導すべき区域等、法に定められた計画の中で位置付けるべき項目について検討を進めている。地域公共交通計画については、市民や鉄道・バス利用者、にバス利用者だけでなく、福祉事業者、従業員送迎を実施している事業者を対象としたアンケートや交通事業者へのヒアリング等から、公共交通に対するニーズや利用状況等を把握したところであり、現在、本市の公共交通における課題を抽出している。今後は、地域公共交通会議において課題を認識し、解決に資する事業の検討を行い、計画に位置付けていく。公共施設再配置計画については、公有公共施設の利用状況や「コスト、老朽化の状況等」についてデータを集約するとともに、公共施設利用者に対するアンケートや無作為抽出した市民に対するアンケートにより、現状分析と課題の抽出を行っている。今後、こうした調査を基に評価作業を進めていく予定である。計画策定における市民参加及び計画への理解を深めてもらうための手法については、アンケートや会議を通じて市民目線の意見を吸い上げるとともに、ホームページにおける検討経過の掲載やオープンハウスの実施等を予定している。

644億400万円という過去最大の予算規模となった要因は

Q 令和7年度の一般会計予算は644億400万円と前年度比8・7

%の増とあり、前年度から51億円以上も増え、新座市の55年の歴史の中で過去最大の、しかも飛び抜けて大きな当初予算だと思いが、この要因について伺う。

A 増えた内容であるが、人件費で4億5千万円、扶助費で24億6千万円、物件費で6億7千万円、道路維持補修費で1億8千万円、投資的経費、これは第四小学校、池田小学校及び栄公民館の改修工事で12億円増額になった。また、各団体への繰出金が1億1千万円になり、合計で51億円増額した。人件費の増については、賃金に対応するものであり、扶助費については、障害児通所給付費負担金や保育所入所委託料等が増え、これに対応したものである。



■長寿命化改修工事が実施される栄公民館

校内支援ルームにおける人的支援の考え方は

Q 不登校や集団生活になじめない児童・生徒への支援として校内支援ルームを拡充していくとある。スクールサポーターや子どもと親の相談員、さわやか相談員といった方たちが子どもたちのために各学校で活躍していると思うが、会計年度任用職員ということ

で不安定な雇用が続いている。な

るべく正規職員に近付けるような形に考えてはどうか。また、令和7年度に新たに小学校1校に設置するところがあるが、市全体の子どもたちが通えるような新たな拠点を作るといっていいか。

A 校内支援ルームへの教師の配置については、現在しっかりと対応している。県からの派遣職員であるスクールカウンセラーを配置し、また、さわやか相談員も県からの補助を活用して配置している。新規の職員にするのは難しい。新設の支援ルームについては、所属している小学校の子どもたちのみ利用できるものである。



施政方針の詳細は市ホームページを御覧ください

令和7年度市長施政方針の全文については、市ホームページに掲載しています。
(<https://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/7/shiseihoushi.html>)



市長施政方針のページを開きます

また、新座市議会インターネット中継のサイトから、録画映像を御覧いただくこともできます。「会議名でさがす」
↓令和7年第1回定例会
と進み、市長施政方針表明は2月21日、それに対する質問は2月27日の録画映像を御覧ください。

クローズアップ

令和7年3月定例会

新座市のこんなことが決まりました

3月定例会 議案審議

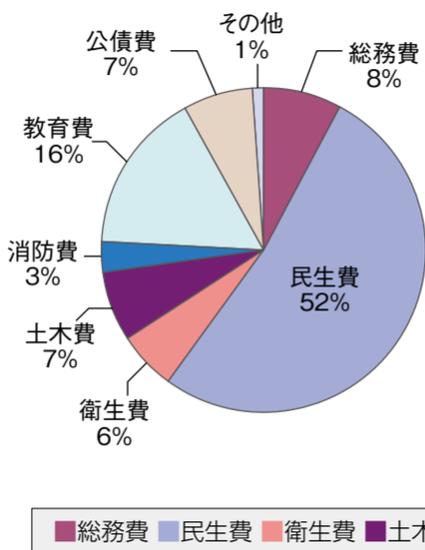
GX及びDXの推進、学校施設及び栄公民館の長寿命化改修、(仮称)三軒屋公園等複合施設等の整備など
— 令和7年度新座市一般会計予算を可決 —

歳入歳出予算の総額は644億400万円で、前年度の当初予算に対し51億4千700万円、8.7%の増額となっている。

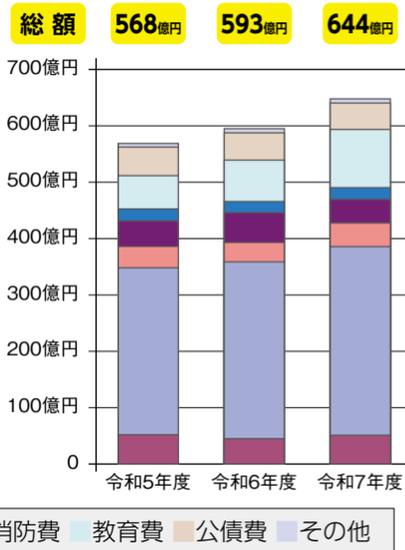
令和7年度の主な取組については、GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進、小・中学校の校舎長寿命化改修、栄公民館長寿命化改修、(仮称)三軒屋公園等複合施設の

令和7年度 一般会計予算644億400万円

一般会計予算の内訳



直近の一般会計予算推移



主な討論

「財政非常事態宣言で削減した障がい者や高齢者の福祉制度を始めとした市民サービスを元に戻していけないだけでなく、制度の見直しということでも、市民の負担を増やしたり、制度そのものを廃止したりしたものもいくつかあった。また、自治体基幹システムの標準化・

共通化に1億6千657万円が計上されており、運営費の負担が移行前よりも増えるだけでなく、市独自の事業もできなくなり、日本人の個人情報やアメリカ企業に管理されるということも解せない」「た

令和7年度当初予算における主要事業

- 市制施行55周年記念事業の実施 21,477千円
- グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進 140,744千円
- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 289,468千円
- 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 896,989千円
- 公共施設の改修・改築等の実施 592,659千円
- 道路維持補修工事、道路改良工事等の実施 879,642千円
- 学校施設の長寿命化改修・改築等の実施 3,774,476千円
- 小学校体育館へのエアコンの整備 590,206千円

については、課題であった故障への対策のみならず、使いやすさの追求もされており、全国でも先駆的なAI技術の導入など、新座市の機能を最大限に活用し、未来を見据えた一歩先の学習環境の実現を目指されていると受け取った。

また、市制施行55周年という節目の年に当たり、本予算にはこれまで積み重ねてきた地域の歴史と市民のシビックプライドの醸成につながる記念的側面とともに、防災やインフラ整備など、本市が抱える喫緊の課題に正面から向き合う現実的な対応が盛り込まれており、こうした構成は、本市の歩みを大切にしながら、現在の行政課題に的確に示されたものとして高く評価する」「GX推進については、引き続き公共施設への再エネ・省エネ設備の導入や市民・事業者への補助を実施していく中、人気の高い高効率空調機設置補助は少しでも多くの市民に利用してもらえよう運用が工夫されている。また、道路河川事業について、安全な住環境の確保のため、改良、改修の優先順位が高い路線を中心に事業を実施されるとともに、引き続き止水板等の設置補助を実施されることを評価する」「いいまちづくりをするに当たっては、道路や学校に対してどうしてもお金が必要になるので、民生費は50%程度に抑えて予算を組んでいただきたい」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

なお、本件の採決前に、本予算の組み替えを求める動議が議員から提出されたが、賛成少数で否決され、次に、本予算に対する修正動議が議員から提出されたが、賛成少数で否決された。

に対する附帯決議が議員から提出されたが、賛成少数で否決された。

16億8千635万3千円を追加し、総額を658億7千999万7千円とするものである。

— 令和6年度新座市一般会計補正予算(第10号)を可決 —

本補正予算は、普通交付税の追加交付分の増額及びそれに伴う、減債基金への積立てや公定価格の改定等による保育入所委託料等の増額に係る経費等を計上するほか、年度末を迎え、歳入歳出予算の決算を見通す中で生じる当初の見込額との差額を整理するものである。

本補正予算については、財政調整基金に積み立てるもので、積立後の基金残高は55億1千385万2千円となる。また、債務負担行為については、戸籍振り仮名対応業務委託事業について、限度額を変更するものである。

本会議では、「歳入について、個人市民税が約3億222万円増、法人市民税は約2億2千381万円増、地方消費税交付金は約1億円増、普通交付税は約6億2千682万円増となっている。増加した理由は「

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるもの
— 新座市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を可決 —

児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるものである。

本会議では、「新座市としてこれから定める要綱について、どのようなことを大事にして事業所と話し合いをしていくのか。また、保育士不足の中での保育士の雇用について、事業者からどのような意見が出てくるのか」などがあり、厚生常任委員会に付託して審査した。

本会議では、全会一致で可決した。

障がい児相談支援事業、計画相談支援事業及び基本相談支援事業を実施

— 新座市児童発達支援センター条例の一部を改正する条例を可決 —

障がい児相談支援事業、計画相談支援事業及び基本相談支援事業を実施するものである。

質疑では、「障がい児相談支援事業、計画相談支援事業及び基本相談支援事業を実施することだが、その対象者についてどう考えているのか。また、新たに始める本事業の人員体制はどうなっているのか」などがあり、厚生常任委員会に付託して審査した。





クローズアップ

令和7年3月定例会

後期高齢者支援金等課税額に係る限度額を改定

新座市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を可決

後期高齢者支援金等課税額に係る限度額を改定するものである。厚生常任委員会に付託して審査し、**本会議**では、「所得割や均等割を上げるのも反対だが、国民健康保険税はほかの健康保険と比べて高いので、限度額といえども上げるべきではない。また、統合する県の制度が変わってからの、いつも3月に値上げの案が出されるが、決算が確定する前に値上げ案を出すのはおかしい」などの**反対討論**の後、賛成多数で可決した。

下水道使用料の額を改定

新座市下水道条例の一部を改正する条例を可決

下水道使用料の額を改定するものである。

質疑では、「この24・9%の値上げで1年間の値上げ額が3億4千万円強ということで、この内訳についてどのように考えて値上げ案を作ったのか。また、特別会計から企業会計に変わり、令和5年度までは一般会計からの基準外繰入金があったが、令和6年度からはゼロにするという目標について、説明いただきたい」などがあり、建設常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「下水道は独立採算が原則で、家庭から出るトイレや洗濯など汚水の処理費用は受益者負担とされているが、健康で衛生的な市民生活を維持するために、は欠かせないものであり、その重

要性と公共性を考えれば国が維持管理に責任を持つべきだが、莫大な費用の掛かる基盤整備を受益者負担で賄うことは市民に負担を更に強いることになる」「公共下水道は国がもつと負担すべきで、国が負担できない分は県や市が負担すべきであり、それを受益者負担ということでは下水道料金を値上げしていくことにより、本当に苦しい人たちがもっと追い詰められていくことになる」などの**反対討論**、

「エネルギー価格の高騰、薬品費や人件費単価の上昇が顕著であり、さらに県へ支払う流域下水道維持管理負担金の増額改定などが下水道事業の財政を大きく圧迫している」とのこと、現在の下水道使用料では、汚水処理に係る必要経費を賄うことがもはや困難な状況だと思われ、さらに老朽化した施設の更新や耐震化のために多額の資金も必要である。また、国においても使用料改定の必要性の検証が補助金の交付要件になっていると

のことで、国からの補助金を最大限に活用し、安全で持続的なインフラを次世代へ引き渡すためにも、今回の改定はやむを得ない改定である」などの**賛成討論**の後、賛成多数で可決した。

新座市汚水管路ストックマネージメント計画に基づく改築事業、新座市雨水管理総合計画で位置付けた重点対策地区における管渠の整備や雨水枝線工事等の溢水対策事業など

令和7年度新座市公共下水道事業会計予算を可決

第3条予算の収益的収支については、収入が35億7千568万2千円、支出が34億6千24万5千円の予算となっている。

第4条予算の資本的収支につい

ては、収入が7億8千703万3千円、支出が21億4千714万4千円で、13億6千11万1千円の財源が不足することから、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。

令和7年度の主な取組については、新座市汚水管路ストックマネージメント計画に基づく改築事業のほか、新座市雨水管理総合計画で位置付けた重点対策地区における管渠の整備や雨水枝線工事等、溢水対策事業を推進するものである。

質疑では、「効果的浸水対策検討業務委託でシミュレーションを行うとのことだが、どのようなことを行うのか。浸水対策の進め方について伺う。また、貯留管施設実施設計業務委託について、貯留管の布設場所、スケジュール、効果について伺う」などがあり、建設常任委員会に付託して審査した。**本会議**では、全会一致で可決した。

物価高騰対策第13弾の実施、避難所の生活環境改善を図るための簡易ベッド備蓄事業の実施、定額減税不足額給付金の支給に必要な経費など

令和7年度新座市一般会計補正予算(第1号)を可決

既定の歳入歳出予算について、1億8千845万4千円を追加し、総額を64億9千245万4千円とするものである。

本補正予算は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した新座市独自の物価高騰対策第13弾の実施、新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を活用した避難所の生活環境改善を図るための簡易ベッド備蓄事業の実施、定額減税不足額

給付金の支給に必要な経費等を措置するものである。

財源については、国庫支出金等を計上するほか、不足する財源については、財政調整基金を取り崩して対応するもので、繰入後の基金の残高は25億6千416万6千円となる。

本会議では、全会一致で可決した。なお、本件の採決前に、本予算に対する修正動議が議員から提出されたが、賛成少数で否決された。

陳情

今定例会で審査した陳情

〔令和6年〕陳情第8号

「無料低額宿泊所」開設計画の中止を求める陳情書

付託常任委員会 厚生

委員会審査結果等 趣旨採択

本会議議決結果 趣旨採択

〔令和6年〕陳情第11号

新座市東北2丁目かきの木幼稚園隣「無料低額宿泊所」開設計画の中止を求める陳情書

付託常任委員会 厚生

委員会審査結果等 趣旨採択

本会議議決結果 趣旨採択

陳情第3号

国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)廃止の意見書」提出を求める陳情書

付託常任委員会 総務

委員会審査結果等 継続審査

陳情第4号

障がい者の福祉に関する陳情書

付託常任委員会 厚生

委員会審査結果等 趣旨採択

本会議議決結果 不採択

磁気ループ受信機(ヒアリンググループ)を貸し出しています

本会議を傍聴する際、声が聴き取りづらい方のために磁気ループ受信機(ヒアリンググループ)の貸出しを行っています。必要な方は、傍聴受付の際にお申し出ください。



議員研修会を開催

永井恵子先生をお招きし講義をしていただきました

市議会主催の令和6年度議員研修会を令和7年1月22日に開催し、講師に総務省統計研究研修所研究部長の永井恵子先生をお招きし、「地方議会におけるEBPMの推進について」をテーマに講義をしていただきました。

研修会は、市議会議員のほか、市長を始め市職員が参加し、効果的な政策立案の手法の一つであるEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキン



グ「証拠に基づく政策立案」について、認識を深めることができました。



インターネット中継

本会議の開催日は、会議の様様をライブ配信(生中継)しています。録画の配信も行っていますので、質疑・討論・一般質問の詳しい内容はこちらを御覧ください。

スマートフォン・タブレットでも!



新座市議会中継

検索

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト

新座市のこんなことを聞きました



自民・維新の会
池田 貞雄

Q 老朽化が進む道路と上下水道の点検実施と今後の対応は定期的な点検を行い計画に基づき予防保全に努めていく

A 八潮市で起きた道路陥没事故を鑑み、市内の道路と上下水道管の点検の実施が必要と考える。老朽化が進む中で、市の今後の対応について伺う。

Q 市道の点検は年2回、水道管の漏水調査は市域を2区分に分けて毎年行っている。水道管の老朽化対策は、市上水道第7次施設整備事業計画に基づき整備を推進している。下水道管については、八潮市での事故を踏まえ、1月末に道路陥没の影響が大きい流域接

続点周辺や腐食の恐れがある伏せ越し施設、マンホールポンプの下流について緊急点検を行い、異常がないことを確認した。下水道管の老朽化対策は、リスク評価で優先順位を付け計画的に管理する市汚水管路ストックマネジメント計画を令和2年度に策定し、予防保全の観点から着実に改築や布設替えを進めている。令和7年度に雨水管を含めたストックマネジメント計画の見直しを予定しており、計画的な予防保全に努めていく。

Q スーパーマーケットの建設に伴う交通安全対策は
A 工事中・開店後の交通安全指導について事業者に要請した
Q 野火止六丁目7番付近でスーパーマーケットの建設が進んでいる。東野小学校付近の交通安全対策について伺う。



建設工事現場脇の通学路

A 教育委員会から事業者に対し、工事中及び開店後の交通安全指導について意見書を提出した。登下校時における工事関係車両の進入の自粛、営業開始後も交通誘導員を配置するなど回答があった。子どもたちや市民の安全を確保できよう事業者に要請し、開店後においても現地視察をするなど、安全確保に努めていく。



未来を創る会
よねはしゆうた

Q 富士山等の噴火による火山灰の降灰について周知・啓発をホームページを作成して周知を図っていく

A 総務省ホームページ等では、富士山等の噴火による火山灰の降灰を危惧する周知・啓発が行われている。①本市でも周知・啓発してどうか。また、②災害に関わる本市の全ての計画に火山灰の対応について明記してはどうか。

A ①新規にホームページを作成し、周知を図っていく。②全ての計画に明記する考えはないが、国や県の各種計画との整合を図りながら、地域防災計画の記載内容を更に充実させていきたい。

Q 妙音沢緑地内の三角地の整備の検討状況は
A 予算状況に合わせて実施設計や整備工事を進めていきたい

Q 妙音沢緑地内の三角地については整備計画の策定から時間が経過しているが、整備に向けた検討状況と今後について伺う。
A 当該地の整備内容について地元町内会や関係団体等と協議を行っており、今後、頂いた意見を参考にしながら、予算の状況に合わせて実施設計や整備工事を進めていきたい。

Q 都市高速鉄道12号線の延伸やスマートICの早期開設等の要望が強く寄せられている。税金

A 税金が伸びるまちづくりのために民間企業の誘致を議員提案を含め民間企業の誘致も考慮して進めていきたい



■ウェーブプールイメージ (Photo Courtesy of Wavegarden)

増のためにも、交通インフラの整備と連動して人口増を促進する施策が必要不可欠である。定住促進として、レイクプールや民間企業の誘致等を検討してはどうか。
A まちづくりの検討に当たっては、税収増のために、議員提案のレイクプール(ウェーブプール)を含めた民間企業の誘致も考慮の上、進めていきたい。



公明党
鈴木 秀一

Q 地元事業者への受注機会の拡大
A 市内事業者優先発注実施方針による発注を推進している

Q 地元事業者は、人件費や材料費の高騰で苦慮している。公共工事の発注に関しては、地元業者に仕事が行き渡るように発注の強化を検討すべきと考えるが、市の考えを伺う。
A 市内経済の活性化及び地元事業者育成の考えから、令和2年に市内事業者優先発注実施方針を定めて、地元事業者優先で公共調達を進めている。今後も本方針を着実に推進し、地元事業者の受注機会の確保に努めていきたい。

Q リサイクル資源を再利用するPR動画を発信しては
A リサイクル資源を再利用の大事さをPRするため、エコバッグ作成などの動画を発信し、市民に作ることを楽しさとリサイクル資源の再利用をPRしてはどうか。
Q リサイクル資源の再利用をPRすることは、ごみ減量を考える上で大切であり、提案のエコバッグ作成などの動画についても作成し、発信する方向で進めたい。



自民・維新の会
嶋野 加代

Q 川沿いの三角地の整備に向けて、地元町内会等から出された意見を伺う。水遊びができる人工の小川などを整備してはどうか。また、公園建設のタイムスケジュールについて伺う。
A 妙音沢緑地は特別緑地保全地区であるため、トイレの整備など、緑地保全に極力影響を与えない最小限の整備を行う考えである。また、整備の期間は、実施設計、工事それぞれ約1年掛かると見込んでいる。

Q 小・中学生の体力向上についての取組は
A 体力向上推進委員会にて課題等の情報交換を行っている
Q 小・中学生の体力について心配する声があるが、各校の体力向上についての取組状況を伺う。
A 本市では、児童生徒体力向上推進委員会を組織し、体力向上について各学校との情報交換等を行っている。小学校では休み時間に外遊びを推奨し、酷暑の時期は空調が入った体育館を開放する等の工夫ができると思われる。

Q リサイクル資源を再利用するPR動画を発信しては
A リサイクル資源を再利用の大事さをPRするため、エコバッグ作成などの動画を発信し、市民に作ることを楽しさとリサイクル資源の再利用をPRしてはどうか。
Q リサイクル資源の再利用をPRすることは、ごみ減量を考える上で大切であり、提案のエコバッグ作成などの動画についても作成し、発信する方向で進めたい。

Q リサイクル資源を再利用するPR動画を発信しては
A リサイクル資源を再利用の大事さをPRするため、エコバッグ作成などの動画を発信し、市民に作ることを楽しさとリサイクル資源の再利用をPRしてはどうか。
Q リサイクル資源の再利用をPRすることは、ごみ減量を考える上で大切であり、提案のエコバッグ作成などの動画についても作成し、発信する方向で進めたい。

Q 困窮する市民への食料提供の強化とフードバンクの周知を
A 食料支援を求める市民への支援体制の強化とPRに努める
Q 市のフードドライブの取組は
A 評価するが、実施店舗の増加やフードバンクの周知強化について、市の見解を伺う。



FOOD DRIVE

A フードドライブの取組として、市内2か所のコンビニエンスストアにおいて通年で食品の提供を受けているが、新たな実施店舗を増やしていきたい。また、生活困窮者への支援の一つとしてフードバンクを利用した食品の提供をしているが、支援体制の強化とPRに努めたい。

Q スマートインターチェンジの早期実現を
A 野寺工区・道場工区の早期の事業完成を県に求めていく
Q スマートインターチェンジを
A 早期に実現するためにも、保谷朝霞線の道場工区に合わせて関



A 越自動車道まで整備することができないが、市の見解を伺う。
A 県では、都県境の連結を最優先課題としており、産業道路以北は、野寺工区、道場工区の進捗状況を見て検討することである。市では野寺工区・道場工区の早期の事業完成及び道場工区の続きとなる産業道路側からの事業着手を県に要望していく。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



自民・維新の会 堀内 博史

Q 教員不足を補うための教育委員会での取組は

A 学校の働き方改革を進めるべく業務の精選やDX化を図る

Q 教員不足を補うためには働き方改革や待遇改善などに取り組みが必要かと思うが、長期的には教員の社会的ステータスを上げていくことが大変重要なことだと考える。教育委員会ではどのような取組をしているか伺う。

A 様々な処遇改善が必要だと考えている。教員の処遇改善は国が行うべきものだが、教育委員会としては、学校の働き方改革を一層進めるべく、業務の精選やDX化を図っていききたい。

Q 教員の社会的ステータス向上のための取組を行っているが、全県の教育長会議等で提案していければと考えている

Q 先生と生徒の心温まるエピソードを発信するなど、皆が先生のことを考える日や期間を設けることは、教員の社会的ステータスの向上に役立つと考える。市でもできることについて見解を伺う。

A アメリカや中国では先生に感謝の意を伝える習慣があり、日本でもそうした取組があればいいと思うが、1市で行うのは難しい。全県の教育長会議等で提案していければと考えている。

Q 万博に訪問団を派遣し友好都市がある国と交流しては派遣に係る予算確保は難しく調整期間もないので難しい

Q 大和天水辺の丘公園の水遊び場①水遊びのための水量が全体的に少ないとの声がある。水量を増やせないか。また、②公園利用のための駐車場の不足をどのように考えているか。



自民・維新の会 助川 昇

A 様々な処遇改善が必要だと考えている。教員の処遇改善は国が行うべきものだが、教育委員会としては、学校の働き方改革を一層進めるべく、業務の精選やDX化を図っていききたい。

Q 大和天水辺の丘公園の水遊び場①水遊びのための水量が全体的に少ないとの声がある。水量を増やせないか。また、②公園利用のための駐車場の不足をどのように考えているか。

A ①昨半夏のプレオープン当初は水量が不足する状況等があったが、運用が進むにつれて安定した水量で稼働できるようになった。今後、更に水量を増やせないか検討し、今夏の運営に向け、安全を考慮しつつ適切な水量を確保

Q 先生と生徒の心温まるエピソードを発信するなど、皆が先生のことを考える日や期間を設けることは、教員の社会的ステータスの向上に役立つと考える。市でもできることについて見解を伺う。

A 当該交差点への横断歩道及び信号機の設置については、これまで新座警察署に信号機の設置要望を行ってきたが、設置基準を満たさなため見送られた経緯



■新座駅南口ロータリー付近の交差点



■大阪・関西万博会場の様子

Q 本市の友好姉妹都市又は友好都市があるドイツ、フィンランド、中国が大阪・関西万博に参加する。各国のナショナルデーに合わせて、市長を先頭に訪問団を結成し、交流してはどうか。

Q 万博に訪問団を派遣し友好都市がある国と交流しては派遣に係る予算確保は難しく調整期間もないので難しい

A 本市の友好姉妹都市又は友好都市があるドイツ、フィンランド、中国が大阪・関西万博に参加する。各国のナショナルデーに合わせて、市長を先頭に訪問団を結成し、交流してはどうか。貴重な機会ではあるが、訪問団を派遣する予算の確保は難しく、計画作成や調整のための準備期間もないので、実施は難しい。



自民・維新の会 鈴木 明子

Q 熊本市では、災害発生時には避難所に掲示されたQRコードを避難者が専用のアプリで読み取り、避難者人数を入力するだけで受付が完了でき、平時はボランティア活動等のポイントが付与されるアプリの運用を始めた。本市でも導入してはどうか。

A アプリは、避難所入所時の受付や被災者支援に有効な手段だが、開発や運用に多大な費用を伴うため、直ちの導入は困難である。まずは調査・研究を進めたい。

Q 熊本市では、災害発生時には避難所に掲示されたQRコードを避難者が専用のアプリで読み取り、避難者人数を入力するだけで受付が完了でき、平時はボランティア活動等のポイントが付与されるアプリの運用を始めた。本市でも導入してはどうか。

Q 令和7年4月から新設される朝霞児童相談所の概要は迅速な虐待対応を行うため県内8か所目として設置された



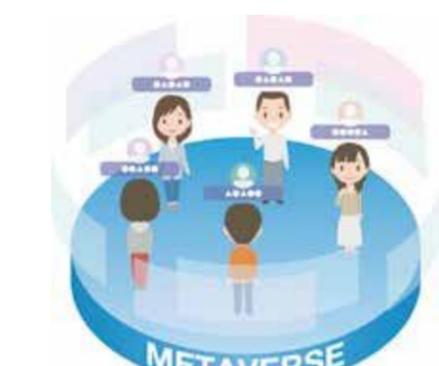
市民と語る会 上田美小枝

Q 朝霞児童相談所の設置場所、管轄地域、収容人数、諸設備、進捗状況について伺う。

A 県では、迅速かつ適切な虐待対応を行うため、朝霞市青葉台に8か所目となる児童相談所を新設する。管轄区域は本市のほか、朝霞市、志木市など6市1町である。施設内には定員30名の一時保護所が併設され、子どもの権利に配慮した個室や学習室の設置など、きめ細やかな対応が行われる。

Q 市内の交差点では、自転車に乗ったまま横断歩道を通行する方を多く見かける。特にスクランブル交差点の斜め横断は危険なので、注意喚起ができないか伺う。

Q 児童・生徒の居場所づくりとしてメタバースの活用を



METAVVERSE

Q スクランブル交差点を斜め横断する自転車への注意喚起を立教大学前の交差点に啓発看板を設置して注意喚起した

Q 市内の交差点では、自転車に乗ったまま横断歩道を通行する方を多く見かける。特にスクランブル交差点の斜め横断は危険なので、注意喚起ができないか伺う。

Q 立教大学前のスクランブル交差点には、安全対策として4か所に、横断歩道では自転車を降りて通行するように促す啓発看板を設置した。

Q 新座駅南口地下自転車駐車場の門扉は経年劣化により2か所の扉で不具合が発生している。



■新座駅南口地下自転車駐車場の門扉

Q 妊産婦等生活援助事業の進捗状況は

Q 令和6年4月から開始した自治体の援助事業である妊産婦等生活援助事業の進捗状況を伺う。

A 当該事業は、様々な課題を抱える妊産婦や出産後の母子に対する支援の強化を図るため、都道府県等が主体となって実施する事業である。市では県や関係各所、医療機関等と連携して対応するとともに、ホームページにて、思いがけない妊娠に関する相談窓口等の周知・啓発を図り、困難を抱える妊産婦の支援に努めていく。

Q 不登校の児童・生徒の居場所づくり、また社会復帰の支援のためにメタバースを活用することについて、市の見解を伺う。

A デジタル時代において、新しい居場所づくりが必要であると認識している。他市にて先行してメタバースの研究を進めているので、費用対効果等も含めて、情報収集を行い、研究を進めていく。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



未来を創る会
伊藤信太郎

Q 本市における上下水道管の老朽化対策は
計画に基づき管の布設替えを
推進し予防保全に努めていく

Q 八潮市で下水道管の老朽化に
よる道路陥没事故が起きたが、
本市における上下水道管の老朽化
対策について伺う。

A 水道管については、計画に基
づき老朽化した管の布設替え
等の整備を推進している。汚水管
については、腐食の恐れが大きい
箇所は5年に1度以上の点検のほ
か、計画を策定し市内全域の点検
等を実施している。雨水管につ
いては計画の策定を予定しており、
計画的な予防保全に努めていく。



公明党
伊藤智砂子

Q ワンストップのご遺族支援窓
口の早期設置を
令和8年度をめどに設置でき
るよう検討していきたい

Q 亡くなられた方の遺族が不安
や負担がなく手続が行えるよ
う、ワンストップのご遺族支援窓
口を早期に設置すべきと考えるが、
市の見解を伺う。

A 遺族の支援窓口の設置につ
いては国でも推奨しており、現
在、県内40市のうち17市が設置し
ている。遺族の不安や負担を更
に軽減することが必要な取組
として認識しており、本市とし
て、令和8年度をめどに設置でき
るよう引き続き検討していきたい。

Q コース改修資金をクラウドフ
ァンディングで調達しては
予算の範囲内で管理・運営で
きる見通しである

Q 本市でねりんピックのマレ
ットゴルフ競技が開催される
こととなったが、財政が厳しいこ
とから、コースの改修費用などは
クラウドファンディングによる資
金調達を検討してはどうか。

A 大掛かりな工事を必要とし
ていないので、予算の範囲内で
管理・運営できる見通しである。
東コースへのトイレの設置は、開
催までに完成するよう進めていく。

Q 小型充電式電池の拠点回収に
ついて広く周知すべきでは
ないかと改善していきたい

Q 小型充電式電池の廃棄に当
たっては、火災を未然に防ぐと

Q 父親に焦点を当てた産後うつ
の周知等を
パパママ学級の配布物等へ掲
載することとした

Q 産後うつになる父親が増えて
いる。父親に焦点を当てた産
後うつ周知や支援者となる市職
員等への研修を実施してはどうか。

A 父親、母親双方とも心身の健
康を損なうことがある旨の記
事を新たにパパママ学級の配布物
等へ掲載することとした。また、
国立成育医療研究センター作成の
父親支援マニュアルを、関わる支
援者向けに情報共有していきたい。

Q 外国人にもごみの分別が理解
できるよう多言語の対応を
図ってほしい

Q ①外国人にもごみの分別が理
解できる分別ポスター等を作

ともに、希少資源である同電池に
使われている金属の再利用を考え、
公共施設における拠点回収につ
いて広く周知すべきである。市の取
組について伺う。



A 同電池の出し方や火災の危険
性については市ホームページ
で周知している。拠点回収につ
いては、回収ボックスの設置位置を
分かりやすく改善していきたい。

Q 産後うつになる父親が増えて
いる。父親に焦点を当てた産
後うつ周知や支援者となる市職
員等への研修を実施してはどうか。

A 父親、母親双方とも心身の健
康を損なうことがある旨の記
事を新たにパパママ学級の配布物
等へ掲載することとした。また、
国立成育医療研究センター作成の
父親支援マニュアルを、関わる支
援者向けに情報共有していきたい。

Q 外国人にもごみの分別が理解
できるよう多言語の対応を
図ってほしい

Q ①外国人にもごみの分別が理
解できる分別ポスター等を作



見出しに英語が併記されたごみ分別
アプリ「さんあーる」



日本共産党
小野 大輔

Q 訪問介護事業所の報酬引下げ
による減収分の支援を
業所への支援を行っている

Q 新潟県村上市と同様に、介護
報酬引下げによる減収分を昨
年4月の改定時に遡って市独自の
財源で補助できないか。

A 市の財政状況を考えると厳し
い状況である。市独自の物価
高騰対策第11弾として、国の臨時
交付金を活用した介護サービス事
業所物価高騰対策支援事業により
1事業所当たり10万円を支給した
が、引き続き第13弾でも実施する。
今後も国の臨時交付金がある際は、
機会を逃さず検討したい。



日本共産党
笠原 進

Q 会計年度任用職員の給料や休
暇などの待遇改善を
国の非常勤職員等との均衡に
配慮し適切な水準を維持する

Q 市職員の約4割を占める会計
年度任用職員は、正規職員と
ほぼ同じ労働時間、仕事内容であ
るが、給料や休暇などの待遇面
は、正規職員に比べ非常に不十分
だと感じる。待遇の改善が必要で
はないか。10日間の病気休暇は全
て有給に、生理休暇も有給に改善
すべきではないか。

A 本市の会計年度任用職員の休
暇制度は、国の非常勤職員と
同様の休暇制度を整備している。
給与制度は、職務の複雑、困難及

Q 空き店舗対策や商店リフォー
ム助成による商店街活性化を
新たに創設した創業者支援補
助金の周知を図っていく

Q 地域の商店街が無くなり、買
物に困る市民が増えている。
商店街、小売店の振興を進めるた
め、空き店舗対策、商店リフォー
ム助成を行ってほしい。

A 空き店舗を活用する商店街に
対して、家賃、修繕費を補助
している。令和7年度は、創業者
支援補助金を創設し、創業計画に
沿った費用の2分の1を対象とし
て最大8万円を補助する。商店街
の空き店舗を活用した事業も対象
となるので、周知を図っていく。

Q いいバス志木コースの時刻表
の改善を
運行事業者と調整しているが
改正は大変厳しい状況である



志木コースを走行するにいバス

Q 志木コースの昼間は減便とな
り、不便との声が出ている。
時刻表の改善を考えてはどうか。

A 運行事業者の運転手不足が進
んでいるが、現時点ではにい
バスからの撤退は回避された。時
刻表等は運行事業者と調整し、設
定しているが、改正は大変厳しい
状況であると運行事業者から聞い
ているので、理解いただきたい。

Q 災害対策としての備蓄品の確
保を
目標数に達するように計画的
に整備を進めていく

Q 災害対策として毛布、トイレ、
段ボールベッド等は十分に保
有しているか。また、家具転倒防
止器具やガラス飛散防止フィルム
などを高齢者世帯等に配布する考
えはないか、市の見解を伺う。

A 避難所の備蓄品について、食
料品は目標数に達しているが、
毛布やトイレ等目標数を下回っ
ているものは、計画的に整備を進め
る。交付金を活用して簡易ベッド
を3千200個購入する。また、家具
転倒防止器具等の配布は現在行っ
ていないが、自助による災害対策
の重要性について、出前講座や防
災訓練等で啓発に努めていく。



避難所に備蓄されているマンホールトイレな
どの備品

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



公明党 野中 弥生

地形を考慮した投票区や投票所の指定の見直しを今後見直しを行う際には高低差を含めて検討したい

本市の地形は高低差が大きく、高齢になると坂の上り下りが困難で投票所へ行くことができず棄権する方もいる。地形を考慮した投票区や投票所の指定の見直しについて、市の見解を伺う。

投票区の見直しは、投票所までの距離や有権者数のバランス、投票所として利用可能な公共施設の所在、冷暖房施設の状態など、総合的に判断し実施してきた。今後見直しを行う際には、高低差を含め様々な観点から検討したい。



公明党 谷地田 庸子

市内公共施設の授乳室に搾乳が可能との掲示を行っては一人でも搾乳で利用できる旨の案内を表示していく

搾乳に対する知識及び理解を広げ、誰もが安心して搾乳ができる環境を整えていくことは大切と考える。そこで、市内公共施設の授乳室に搾乳が可能との掲示を行ってはどうか。

議員からの提案に加え、県からも同様の主旨で協力依頼があったので、「赤ちゃんの駅」として県と市が指定する公共施設の状態を確認した上で、できれば令和6年度内に、一人でも搾乳で利用できる旨の案内を表示していく。

労働者・企業の双方に改正育児・介護休業法の周知徹底を介護や子育てに関わる部局が連携して周知を図っていく

労働者の職業生活と家庭生活の両立を支援するための改正育児・介護休業法が4月1日から段階的に施行される。育児や介護による離職を防ぎ安心して働ける環境を築いていくには、労働者・企業の双方への制度の周知が大事だと考えるが、市の見解を伺う。

子育てや介護による離職は労働者と事業者の双方にとって負担となる。市ホームページや広報紙による周知のほか、介護や子育て関連部局が連携し周知を図る。

誰もが安心して利用できるよう点字ブロックの設置を4月末までに市役所周辺の横断歩道前に設置する



中央図書館前の横断歩道前に設置された点字ブロック

市役所周辺で目の不自由な方が危険な目に遭う場面が何度もあり、点字ブロックの設置要望がある。市役所周辺への同ブロック設置について、市の対応を伺う。

検討した結果、これまで通り市民会館入口交差点付近及び第三庁舎付近、中央図書館前の横断歩道前に設置することとし、4月末までに完了するよう進める。

更年期症状に関するセルフチェックの周知を市ホームページで紹介できるように掲載の準備を進めていく

更年期症状を数値化して客観的に捉える「更年期指数SM-1」や「AMSスコア」をホームページ等で周知するなどして、医療機関への検診につなげていくべきと考えるがどうか。

現在、市ホームページで更年期障害について周知しているが、更年期指数SM-1及びAMSスコアについても紹介できるように掲載の準備を進めていく。

志木駅周辺における鳥のフン害の対策を

他市の事例等も調査して費用対効果を踏まえ検討していく



鳥のフンで汚れている志木駅南口エレベーター前の横断歩道

鳥のフンで汚れている。早急な対策が必要ではないか。

防鳥剣山や防鳥ネット等の対策が効果的と考えているが、現地を確認したところ、ハトは志木駅南口ロータリー内に点在しており、その対策も広域となることが見込まれるので、他市の事例等も調査するなど、引き続き費用対効果を踏まえ対策を検討していく。



未来を創る会 山口 歩

被災者支援として理・美容室等と災害協定を締結しては他自治体の先進事例や災害時の対応事例を調査・研究する

大規模災害時の被災者支援として、衛生環境維持や精神的負担の軽減が求められる。理・美容室やペットサロンとの災害協定締結の必要性について見解を伺う。

美容、理容サービスは被災者の衛生環境向上や心理的な負担軽減につながると考えるので、他自治体の先進事例等を調査・研究したい。ペットの飼養は、地域防災計画で飼い主の責任としており、飼養指導は県及び獣医師会と協力して行うこととしている。



公明党 片山 敏子

発達性ディスレクシアの更なる周知を研修会や就学相談説明会などを通じて周知を行っている

発達性ディスレクシア(発達性性読み書き障がい)の認知度はまだ低いため、児童・生徒及び保護者、教育に携わる方々が正しく知るための更なる周知が重要と考えるが、市の見解を伺う。

発達性ディスレクシアに関する理解については、特別支援教育コーディネーター研修会等で触れている。また、保護者向けに就学相談説明会等を通して、ディスレクシアのような特性がある児童・生徒がいることを伝えている。

市境を明確化するためひばり通りに案内看板を設置しては市境が複雑なので他自治体の状況や設置方法を研究したい

西東京市との市境を明確にするため、ひばり通りに視認性の高い標識や案内看板の設置を進めてはどうか。

ひばり通り付近は市境が複雑な線形であるため、設置については近隣住民の混乱を招く可能性がある。設置は場所の選定や景観への配慮、交通安全上の課題を踏まえる必要があるため、他自治体の状況や設置方法を研究したい。

宅配ボックスの設置に対する補助金制度の創設を市の財政状況等を鑑みると補助金制度の創設は難しい

宅配の再配達率の高止まりを改善するため、宅配ボックスの設置に関する合理的配慮は様々な学習の配慮を行い充実した生活を送れるようにする

各学校で実施した合理的配慮について、学校間で情報を共有し、できるだけ本人が希望する環境で教育を受けられるようにはどうか、市の見解を伺う。

ディスレクシアに限らず、読みにくさや書きにくさにより学習に困難を感じている児童・生徒には、文字を大きく表示することや教科書の読み上げ、板書を写真で記録するなどの合理的配慮を実施し、今後も楽しく充実した学校生活を送れるよう努力していく。

市民からごみのポイ捨て防止のアイデアを募集しては市民と考えるきっかけになるため実施に向けて進めていく

設置に対する補助金制度を創設し、同ボックスの普及を図ることが必要と考えるが、市の見解を伺う。

宅配ボックスの配置は、配達員の長時間労働や人手不足解消になると考えるが、市の財政状況を鑑みると制度の創設は難しい。再配達を減らす取組について市ホームページ、SNSで発信したが、更なる周知を図ってほしい。



新座市をきれいなまちにする取組として、市民の方から、新座市ならではのゴミのポイ捨て防止のアイデアを募集してはどうか、市の見解を伺う。

ごみのポイ捨ては本市において解決すべき課題の一つとして捉えている。本提案は市民と一緒に考えるきっかけになるため、実施に向けて進めていきたい。



ポイ捨て防止看板

市政に問う！ 一般質問

ダイジェスト



未来を創る会
田口 訓子

Q 地域社会における図書館サービスの役割と方針は、文化発信基地として展開する

A 情報が多様化する時代において、図書館がこれからも市民に選ばれる場であり続けるために、どのような方針を持ち、どのような価値を提供していくのか、図書館サービスの課題認識と方針について伺う。

A これからの図書館は、本の貸出しによる情報提供だけでなく、地域の知の拠点としての役割、学びの場としての役割、文化の発信基地としての役割として展開されるべきものと考えている。

Q 図書館にも共創の視点を取り入れて文化的活性化の促進を

A 図書館は市民にとって身近な公共施設だが、利用者からのアプローチや意見の反映等の機会が少ないと感じる。図書館においても共創の視点を取り入れ、より一層地域の文化的活性化を促進してはどうか。

A 利用者アンケートにより利用者のニーズを把握し、図書館運営を更に充実したものにしていきたい。利用者の拡充に向けた潜在的なニーズの把握については、その手法について研究していく。

Q 手話言語条例と併せ情報コミュニケーション条例の制定を適切な支援の展開に尽力する

Q 「デジタル終活」の必要性をPRしては

Q ネット上の資産データやアカウント等のデジタル遺産に関するトラブルが増が危惧される。遺族が困らないようにデジタル終活の必要性をPRし、必要な方には

A デジタル終活の相談にはエンディングノートの活用を案内しており、遺族からの相談には消費生活センターを案内している。

Q 本年4月から、125cc以下の原付バイクのうち最高出力を4kw以下に制御したものについても

A 原付免許取得者に対して道交法改正の正確な内容の周知を誤解しないよう注意喚起ができないか考えたい

Q 手話言語条例の制定を進め情報コミュニケーション条例を制定しないことは、情報取得が困難な市民の間で情報格差を生むことにつながる。市の見解を伺う。

A 法律や基本条例と同様の内容の条例を制定するよりも、コミュニケーションを取ることで困難な障がい者への適切な支援の展開に尽力していきたい。



Q 原付免許での運転が可能になるが、正確な法改正の内容が周知されず、無免許運転等が危惧される。①市民に周知してはどうか。また、②税の変化についても伺う。

A ①警察等の発信を確認の上、周知したいが、4kw超のバイクを運転してしまう可能性があるため注意喚起を考えたい。②50cc以下と同様2千円の見込みである。



市民と語る会
高邑 朋矢

Q 不登校生徒の進路を考えると、市立中学校では実際にどのような評価を行っているか。また、不登校生徒の進路は把握しているか。

A 不登校生徒の欠席中の学習成果も成績に反映させ、通知表等により当該生徒や保護者に伝えるよう周知しているが、評価は客観性が求められることから評価不能な子ども中にはいる。また、進学先は不登校でない生徒とともに進路を確定し把握している。

Q 部活動の地域展開は当事者の声を聴くべきでは

Q 関係者の意見を収集しながら計画を進めている

Q 部活動の地域展開は、当事者の子どもたち、顧問の先生や保護者の声を聴くべきではないか。また、学校施設が空いた場合は、市民への貸出しは考えているのか。

A 現在、市ホームページで地域や保護者の意見を収集し、各中学校では部活動担当の教職員にヒアリングしながら計画を進めている。なお、地域クラブ活動以外への貸出しは考えていない。

Q 福祉教育の観点から全小・中学校で手話教室を開催しては

A 現在、市立小・中学校5校で手話教室が開催されている。

Q 資格確認書の有効期限や更新の方法は

A 有効期限は1年間で当面の間は市で一斉に更新を行う

Q マイナ保険証未所有の方に対して、市から資格確認書が発行されるが、その期限や更新の方法はどのようになっているか。また、他市では裏面に特別療養制度についての記載があるが、本市ではどのように取り扱う予定か伺う。

A これまでの保険証と同様、有効期限は1年間である。更新については、当面の間は申請によらず一斉に更新を行う。特別療養制度の説明については一斉更新の案内に同封することを考えている。

Q 油面坂の劣化した路面標示等の改善を

A 早期に舗装の一部補修と路面標示の再表示を行う

Q 油面坂は、保谷志木線から栄方面へ抜ける道で、車両や自転車等の交通量が多いが、道路や路面標示の劣化が見られる。改善できないか、市の見解を伺う。

A 現地にて、舗装が一部劣化した箇所や路面標示が薄い状況を複数確認したので、早期に舗装の一部補修と路面標示の再表示を実施する。



■路面標示が劣化した油面坂

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



日本共産党 石島 陽子

住宅断熱化工事に対する補助制度の創設を国の各種補助制度の周知に努め問合せに対応していきたい

住宅の断熱性能を高めることにより暖冷房エネルギーの削減につながる住宅断熱化工事に対し、補助制度の創設ができないか。ゼロカーボンシティ宣言都市としての見解を伺う。

市の単費で住宅断熱化工事に関する補助制度を実施することとは困難な状況だが、国では各種補助制度を実施しているため、市ホームページで国の補助制度をPRするとともに、市民からの問合せに対応していきたい。



日本共産党 黒田 実樹

18歳以上を対象にした補聴器購入費補助制度を作っては現時点で助成事業を実施する考えはない

補聴器を使うことでコミュニケーションが円滑になり、生活が充実する、周囲の状況を把握して危険を回避できる、認知症予防になるなどのメリットがある。18歳以上の市民を対象に補聴器購入費補助制度を作ってはどうか。

身体障がい者手帳の交付対象とならない18歳以上の難聴者に対する助成を実施しているのは県内では鴻巣市のみであり、このような状況を鑑みると、現時点で助成事業を実施する考えはない。

保育士の処遇改善のため補助額引上げなど拡充すべきでは更なる補助額の引上げは財政状況を考えると難しい

本市には30年前から処遇改善補助はあるが、保育士不足は解消されていない。給与改善補助を引き上げる自治体が幾つもある。本市でも拡充すべきではないか。

本市は東京都と隣接していることから保育人材流出の抑止を図るため、民間保育所と認定こども園の職員に対し年間12万円の補助を実施しており、強化すべき確保策と捉えているが、更なる補助額の引上げは財政状況を考えると難しいので、理解いただきたい。

高齢者いきいき広場でスマホ教室の開催をいきいき広場での開催を視野に入れ検討を進めている

おくやみコーナーの設置に向けた検討状況は令和8年度をめどに設置できるようにしていきたい

おくやみコーナーは、身近な方が亡くなられた際に遺族の負担や不安をなくすために、必要な手続をワンストップで行える窓口である。以前、「将来的に設置に向けて検討していく」と答弁しているが、検討状況を伺う。

現在、先進自治体を参考に具体的な運用方法について検討しており、令和8年度をめどに設置できるようにしていきたい。

私道のカーブミラー設置・修繕に対して補助を

市道への設置や修繕の要望が多い中での補助実施は難しい私道で見通しが悪くて危険な場所へのカーブミラーの設置

多くの高齢者がスマートフォンを持つようになり、高齢者いきいき広場でスマホ教室を開催してほしいとの要望がある。スマホ教室を開催できないか伺う。

各公共施設で開催しているスマホ教室は毎回多数の参加があるので継続実施に向けて調整しており、いきいき広場での開催も視野に入れて検討を進めている。



又は設置済みのカーブミラーの修繕に対して補助してはどうか。

私道へのカーブミラーの設置については、道路幅員が4m以上あり、かつ、通り抜け可能で見通しの確保が困難と認める場合に設置しているが、市道への設置や修繕の要望が多い中、私道全てにおけるカーブミラーの設置及び修繕に対する補助の実施は難しい。



経年劣化が進んだ私道のカーブミラー



公明党 白井 忠雄

八潮市の道路陥没事故を受け下水道管の点検を国からの調査要請があり本市としても実施する

当該事故を受けての下水道管の点検を実施してはどうか。また、市全域で道路下の空洞化調査を実施してはどうか。

市で管理する下水道管21か所を職員の目視で緊急点検したが異常はなかった。国から下水道管調査の通知があった。平成6年以前に施工された口径2千mm以上の下水道が対象で、本市では雨水管延長約12kmを今後対応したい。また、各管理者の点検により維持管理を行っており、直ちに空洞化

調査を行う予定はない。

安否確認を自動音声電話とA-1によるシステムで行ってはシステム更新時にA-1を活用したシステムを調査・研究する

岩手県陸前高田市は、災害時に自動音声で一斉に電話をかけるオートコールとA-1を組み合わせたシステムを導入し、迅速な安否確認と救護活動が可能となった。本市でも実施してはどうか。

市では一斉情報伝達収集システムを導入しており一部の重要な災害情報や避難情報の発生を伝えている。今後の更新検討時にはA-1の活用を調査・研究したい。

志木駅を快速急行の停車駅に戻すための要望をダイヤ改正の検討について継続的に鉄道会社へ要望する

東武東上線志木駅が快速急行の通過駅となって以来、利用者から不便になったとの声を多く聞く。快速急行停車駅に戻す要望を改めて行ってはどうか。

利用者の意見や利用状況を踏まえたダイヤ改正の検討を東武東上線改善対策協議会や県の鉄道整備要望で引き続き行っていく。



志木駅を通過する快速急行

市長から報告を受けました 全員協議会から

2月21日

市独自の物価高騰対策について

市では、エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている市民及び事業者を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(限度額2億7千906万7千円)を活用し、物価高騰対策第13弾として、次の事業を実施する。

- ①キャッシュレス決済ポイント還元事業...消費下支えの支援として、キャッシュレス決済のポイント還元を活用したキャンペーンを実施する。②公立小・中学校給食食材費の支援...保護者の負担軽減を図るため、令和7年度改定分を支援する。また、公立小・中学校に3人以上在籍する世帯の3人目

新座駅北口土地区画整理事業に係る事業計画期間の延伸等について

本事業は、平成20年度に事業計画を決定し、令和3年度末までを計画期間として事業を進めてきた。その後、令和2年に、工事期間を令和9年度末まで延長し、換地処分後の清算事務業務を新たに設定して、事業計画期間を令和14年度末までとしたが、令和9年度末までに工事を完了することが困難な状況となっている。

遅れの要因は、新型コロナウイルス感染症拡大により地権者との対面交渉が困難となったこと、財政非常事態宣言に伴い事業規模の縮小や先送りが生じたこと、地権者交渉が難航したこと、物価上昇による工事費の高騰等である。このため、令和7年度に事業計画変更に係る業務委託に必要な予

市政に問う！ 一般質問

ダイジェスト



未来を創る会
鈴木 芳宗

Q 計画の策定に当たり他の計画との連動や市民の意見は、合同オープンハウスを開催し市民へ周知を図る

A 新座市地域公共交通計画の策定が進んでいるが、立地適正化計画との連動の状況と課題、市民の意見をどのように反映していくのか、市の考えを伺う。

Q 計画の策定に当たり、他の計画との連動については、担当部局間で連携を図りながら進めており、素案を作成した際は、合同オープンハウスを開催し、市民への周知を図る予定である。市民からの意見を把握した際は、計画への反映について検討していきたい。



未来を創る会
川村よしひさ

Q 市民の判断に必要な新型コロナワクチン関連の情報掲載を他市を参考に健康被害救済制度等の情報を掲載していく

A 新型コロナウイルスについて偏った情報は市民の判断に影響を及ぼすため、市ホームページに健康被害救済制度の申請や認定状況、副反応の重篤な症状等について情報を掲載するなど、他市の掲載情報を参考に、市民の判断に必要な情報環境は常に見直すべきだと考えるが、市の考えを伺う。

A 他市ホームページを参考にし、健康被害救済制度の進捗や認定の状況、副反応の重篤な症状などの情報を掲載していきたい。

Q 市の魅力づくりとして優れた景観の保全・創出を良好な景観の保全等について調査・研究を進めていく

A 本市は、東京に隣接しながらも緑豊かな環境や富士山が見えるなど優れた景観が各所にある。地域の景観を保全・創出し活用することは、市の魅力づくりとして重要と考えるが、市の見解を伺う。

A 良好な景観の保全等については、本市の魅力、価値を訴えるための重要な視点であると捉えている。引き続き、調査・研究を進めていく。

Q 市民が安心して暮らせるように防犯カメラ設置の取組を町内会等から要望があればサポートを行っていく

A 全市民が安心して暮らせるように、防犯カメラの設置の推

Q ガバメントクラウド運用開始後の費用の見直しは、費用は現行の2倍程度の増幅となると試算している

A 地方公共団体の基幹業務システムの標準化に当たっては、外国企業1社がほぼ独占している状況であり、価格交渉上で不利となるだけでなく為替変動の影響も受け、費用が高額となる懸念がある。本市におけるガバメントクラウドへの移行費用と運用開始後の費用の見直しについて伺う。

A 移行費用は約11億2千500万円、現行の3億3千万円に対し、6億円程度になると試算している。

Q 乳糖不耐症児童・生徒の牛乳対応は診断書を不要と断書添えて申し出てほしい

A 乳糖不耐症児童・生徒の牛乳対応は診断書を不要と断書添えて申し出てほしい

A 進に向けて取り組むべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 防犯カメラの設置は、犯罪の抑止に効果があると認識しており、小・中学校や自転車駐車場など、市が管理する施設等に設置している。今後も町内会等から要望があれば、防犯カメラの設置及び維持管理についてサポートを行っていく。



Q 乳糖不耐症は病気ではなく遺伝との学説もあることから、乳糖不耐症の児童・生徒の牛乳の対応は、医師による診断書を不要とすることができないか。

A 乳糖不耐症で牛乳の停止を希望する場合は、飲用牛乳辞退届に医師の診断書を添付いただいている。牛乳の提供は栄養を考えたこととあり理解いただきたい。



財産の無償譲渡について(大和田上墓地)

大和田上墓地は、明治時代に地元住民が地域共同体名義で所有していたが、戦後GHQの統治下で地域の共同体が廃止され、当時の大和田町に帰属された歴史的経緯がある。

当該地は土葬による遺骨が埋葬されており、地元住民は墓地として使用を継続し、市としても従前の用途のまま墓地として使用できるように取り計らってきたが、地元住民から、区画整理事業を機に墓地用地の一部を売却し、それを原資に集合供養塔を建てるなど持続可能な管理に改めるため返還してほしいとの要望書が市へ提出された。市としても長年の懸案である財産の活用不全が解消され、新座駅北口土地区画整理事業と合わせて整然とした街並みの創出の寄与が見込まれることから、使用者へ返還することとした。

新座市水道施設再配置事業について

本事業は、新座市上水道第7次施設整備計画において、施設・設備の老朽化対策及び耐震化については市全体の施設再配置基本計画に着手することとしているため、検討を行ったものである。

3つの区域に整備した浄水場(西堀、野火止、片山)と1つの給水



■西堀浄水場

場(新座)は、整備後50年以上が経過し、耐用年数60年の更新時期が迫っている状況である。施設の更新に当たっては、工事期間中も水供給を維持しながら事業を進める必要があるが、新たな用地の確保や費用対効果等を考慮した結果、3つの浄水場と1つの給水場を統合して現在の西堀浄水場に集約するとともに、その周辺の土地を活用して基幹浄水場として整備することとし、これを基本計画の方針案とした。西堀浄水場に浄水機能を集約することにより、施設更新や維持管理に係る費用を削減できるほか、監視面を含めて効率的で効果的な施設整備が期待できる。

方針案では、西堀浄水場の隣接地に市内全域の配水量を確保できる受配水池を新設するため、隣接地の土地所有者の協力が必要となるほか、既存の高架水槽は耐用年数まではポンプ圧送方式と併用するが、耐用年数経過後は完全なポンプ圧送方式へ移行する。

計画期間は令和7年度から令和26年度までの20年間で、総事業費は約24億円を見込んでいる。

改定内容は、少量使用者の負担感を軽減するため基本水量制を廃止し、新たに基本料金と1㎡から10㎡までの従量使用料区分を新設したほか、11㎡以上についても一部の使用者が過度な負担増とならないよう考慮しながら、水量区分及び単価の見直しを行った。

改定により、令和7年度から令和11年度までの単年度平均使用料は17億2千455万5千円となり、現行使用料に対し3億4千428万5千円の増収が見込めることになり、平均改定率は24.9%となる。

また、1か月に20㎡使用した場合は現行料金より400円の増額となり(県内平均より30円下回る見込み)、6㎡以下の区分は平均改定率を大きく下回るが、学校や病院等の1千㎡から2千㎡の利用者は大きな負担となる。改定時期は令和7年7月の予定だが、現在から引き続き使用している場合は、同年9月以降に検針して使用料が確定したのから新料金を適用する。

今回の改定は、持続可能な下水道サービス維持に必要であり、理解と協力をお願いする。

今回の改定は、持続可能な下水道サービス維持に必要であり、理解と協力をお願いする。

今回の改定は、持続可能な下水道サービス維持に必要であり、理解と協力をお願いする。

今回の改定は、持続可能な下水道サービス維持に必要であり、理解と協力をお願いする。

